

参考資料集

○人文学・社会科学分野における研究本務者数	P 1
○大学における教員数（分野別、年齢別）	P 2
○博士課程修了直後の職業内訳（研究分野別）	P 3
○日本人の海外留学者数・外国への派遣研究者数	P 4
○科研費の応募状況	P 5
○人文・社会科学分野への競争的資金の配分状況（採択件数、配分額）	P 6
○人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業	P 7
○人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み①	P 8
○人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み②	P 9
○人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み③	P10
○課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業	P11
○戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	P12
○人間文化研究機構 機関一覧／共同利用・共同研究拠点 一覧	P13
○大型プロジェクトの推進	P14
○頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	P15
○ポストドクター・キャリア開発事業	P16
○グローバル人材育成推進事業	P17
○博士課程教育リーディングプログラム	P18
○機関リポジトリの構築状況	P19
○科研費（研究成果公開促進費）による学術図書への助成	P20

人文学・社会科学分野における研究本務者数

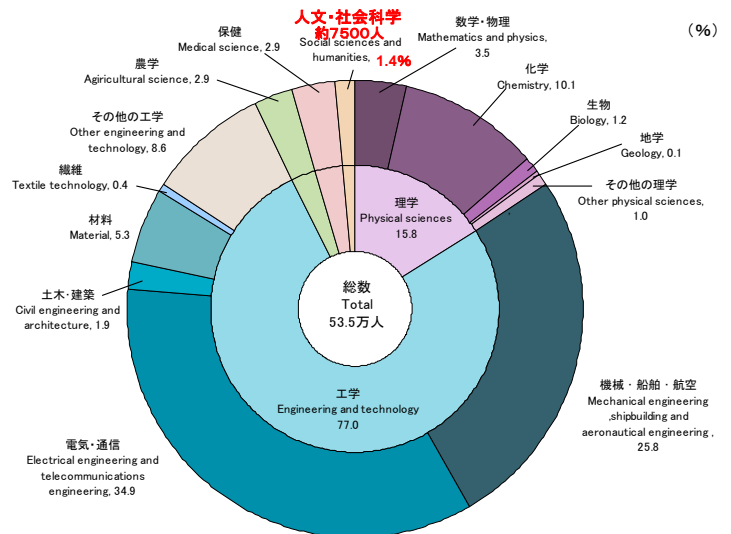
- 人文・社会科学分野の研究本務者は私立大学に多い。また、人文・社会科学分野の研究本務者数は、増加傾向にある。
- 企業における研究本務者数のうち、人文・社会科学の研究者が占める割合は小さい。

※ ページにおける研究本務者には、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員等を含む。

<大学等における組織・学問別研究本務者数(平成22年)>

<企業における研究本務者数(平成22年)>

	人文学・社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	計
国立	(人) 20,121	18,164	32,234	8,432	44,195	8,146	131,292
	(%) 15.3%	13.8%	24.6%	6.4%	33.7%	6.2%	100.0%
公立	(人) 3,829	1,516	2,431	812	8,902	1,353	18,843
	(%) 20.3%	8.0%	12.9%	4.3%	47.2%	7.2%	100.0%
私立	(人) 44,595	6,516	13,937	2,606	48,364	15,587	131,605
	(%) 33.9%	5.0%	10.6%	2.0%	36.7%	11.8%	100.0%
小計	(人) 68,545	26,196	48,602	11,850	101,461	25,086	281,740
	(%) 24.3%	9.3%	17.3%	4.2%	36.0%	8.9%	100.0%



注) 1. 平成22年3月31日現在の値である。
2. 「保健」は、医学・歯学等であり、「その他」は家政、教育、芸術等である。

注) 企業等全体の研究者の人数(実数)に占める割合である。
資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

出典: 総務省統計局「平成22年科学技術研究調査」

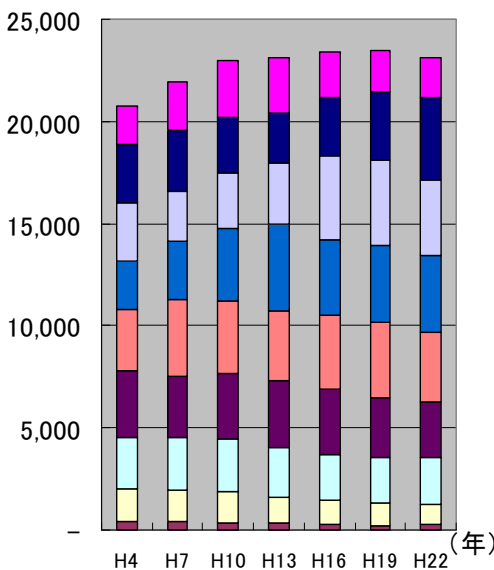
出典: 文部科学省「科学技術要覧 平成23年版」

大学における教員数(分野別、年齢別)

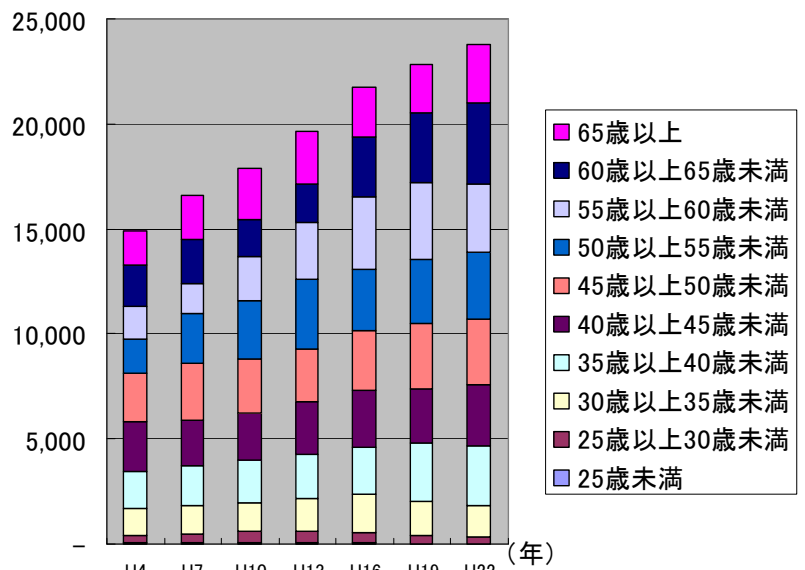
- 人文学、社会科学ともに教員数は横ばいまたは増加傾向にあるが、35歳未満の教員数は減少傾向にある。

<大学における本務教員数>

(人) 人文学



(人) 社会科学

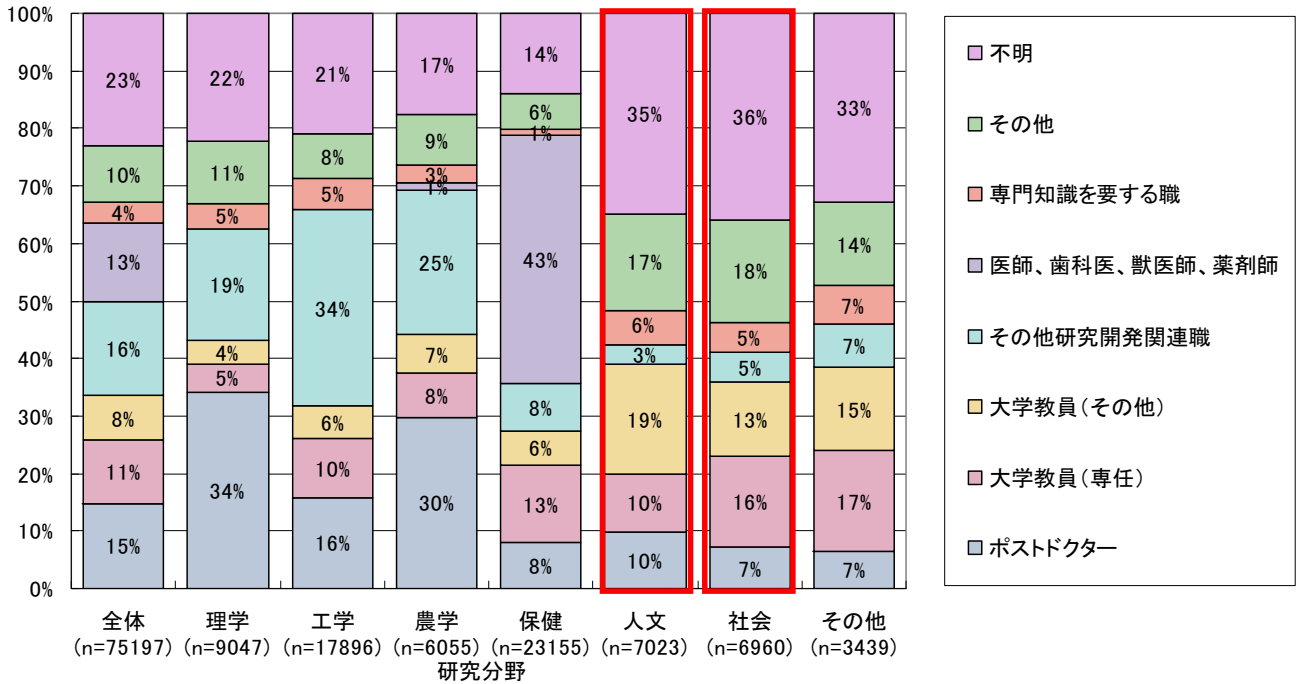


出典: 学校教員統計調査より文部科学省にて作成

博士課程修了直後の職業内訳（研究分野別）

○ 人文・社会の分野については、大学教員（専任、その他）となる者の割合が高い。また、他分野に比べて不明が多い。

＜研究分野別に見る修了直後の勤務形態＞（2002-2006 年度修了者全体）

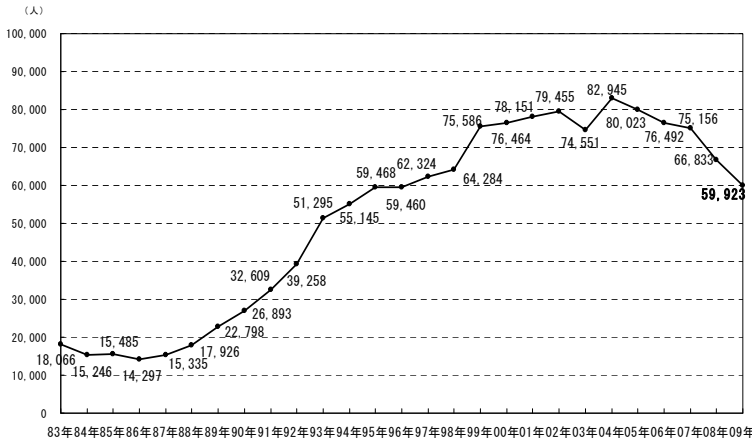


出典: 科学技術政策研究所「我が国の博士課程修了者の進路動向調査」

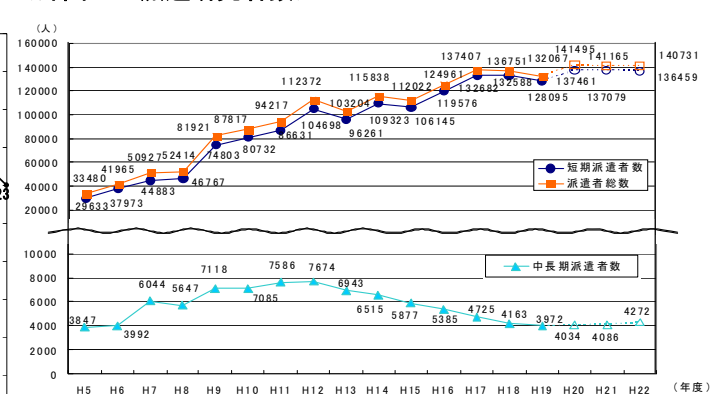
日本人の海外留学者数・外国への派遣研究者数

- 海外留学する日本人学生数は2004（H16）年の8.3万人をピークに2009（H21）年は28%減の6.0万人。
- 外国への派遣研究者数総数はこれまで増加傾向にあり、平成20年以降は約14万人で推移。
 - ・短期派遣研究者数はこれまで増加傾向にあり、平成20年度以降は約14万人で推移。
 - ・中長期派遣研究者数は平成20年度以降3年連続の増加となったが、平成22年度はピーク時の平成12年度（約7.7千人）に比べると約55%程度の水準である。

＜日本人の海外留学者数＞



＜外国への派遣研究者数＞



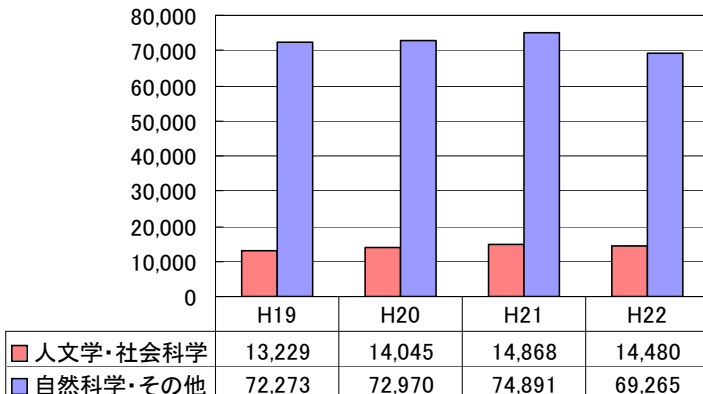
※ 1ヶ月(30日)をこえる機関を中長期、1ヶ月(30日)以内を短期としている

出典: (左)ユネスコ文化統計年鑑、OECD「Educational at a Glance」、IIE「Open Doors」等を基に文部科学省で作成
(右)文部科学省「国際研究交流の概況(平成22年度)」(平成24年5月18日)

科研費の応募状況

○ 人文学・社会科学は自然科学と比較して科研費への新規応募数が少なく、大学教員数に対する新規応募数の割合も低い。

<科学研究費補助金 応募数の推移(新規採択分)>



<大学教員数に対する新規応募数の割合(平成22年度)>

	新規応募数(a)	大学教員数(b)	a/b (%)
人文学・社会科学	14,480	62,520	23.2%
自然科学・その他	69,265	110,208	62.8%

・人文学・社会科学の大学教員数: 大学の本務教員のうち、学校教員統計調査において人文学、社会科学、教育及び芸術に属するとされている者の合計

・自然科学・その他の大学教員数: 学校教員統計調査において、上記の分野以外に属するとされている大学の本務教員の合計

<「新学術領域研究(研究領域提案型)」-新規領域応募数->

	人文・社会系	理工系	生物系	複合領域	総計
平成21年度	10	103	63	41	217
平成22年度	9	85	104	32	230
平成23年度	6	86	84	40	216

・人文学・社会科学の応募数: 科研費のうち人文社会系並びに総合・新領域系のうち科学教育・教育学、科学社会学・科学技術史、文化財科学及びジェンダーの応募数の合計。

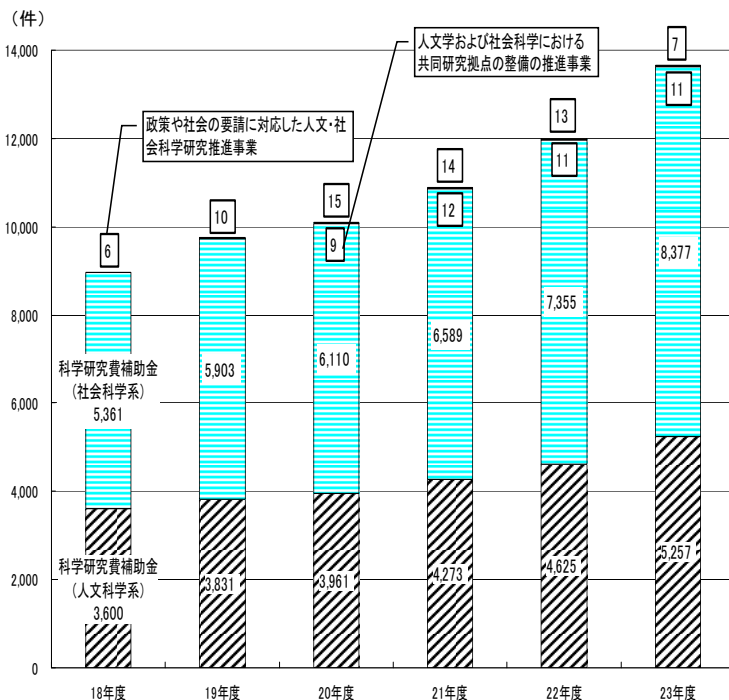
・自然科学・その他の応募数: 科研費のうち理工系、生物系及び総合・新領域系(上記の分科を除く)の応募数の合計。

出典: 学校教員統計調査等により文部科学省にて作成

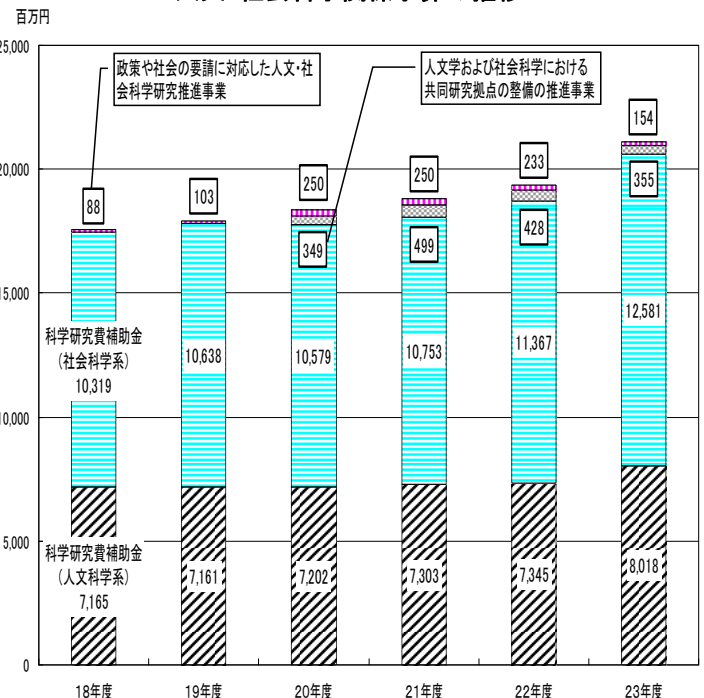
人文・社会科学分野への競争的資金の配分状況(採択件数、配分額)

○ 科学研究費補助金の配分状況を、18年度と23年度で比較すると、人文科学系では採択数は46.0%増加し、配分額は11.9%増加している。社会科学系では、採択数は56.3%増加し、配分額は21.9%増加している。(採択件数総数は52.1%増、予算総額は17.8%増)

人文・社会科学関係 採択件数の推移

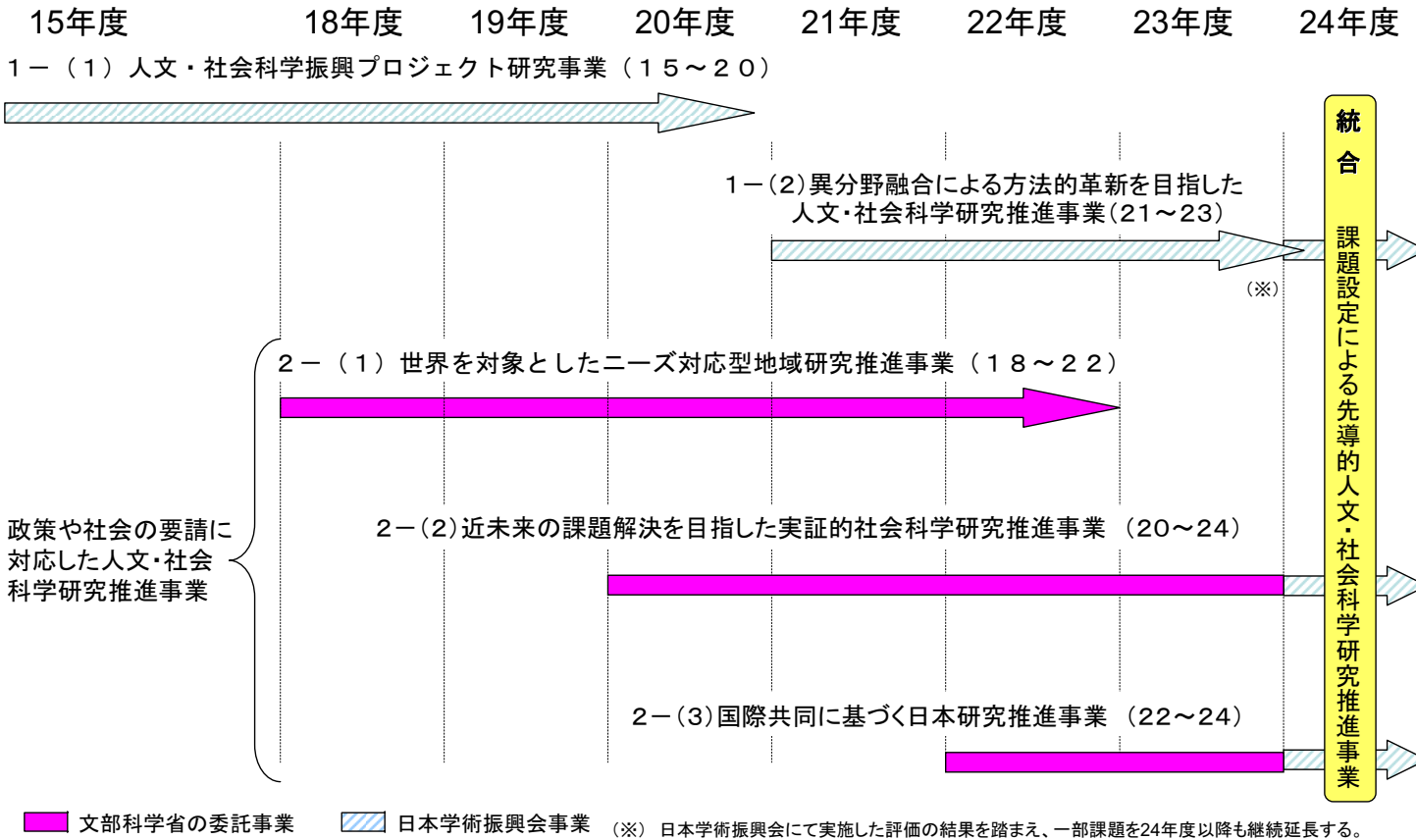


人文・社会科学関係予算の推移



出典: 文部科学省にて作成

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業



出典：文部科学省にて作成

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み①／事業の概要

	1- (1)	1- (2)	2- (1)	2- (2)	2- (3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15~20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業(平成21年度~)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18~22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(平成20年度~) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度~) ●23年度より競争的資金
事業概要	グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して学際的・学融合的に取り組む課題設定型のプロジェクト研究事業(17プロジェクト)が実施された。	有識者の意見に基づき推進すべき領域を決定する課題設定型に応募研究者の発意に基づき推進すべき領域を決定する公募型の2通りにより、異分野融合に特化した人文・社会科学のプロジェクト研究を効果的に推進している。 新規公募にあたり想定する研究領域として、 ・研究対象に関して、多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域 ・対象の研究分野に関して、通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域 が示されている。	日本との関係で重要な地域において、人的交流や国際貢献を進め、研究対象地域との「共生」や人文・社会科学の新たな展開と発展に資する観点から実施された。 中東、東南アジア、中央アジア及び南アジア地域を対象としてテーマを示した上で公募し、10課題の研究課題が実施された。	近未来において我が国が直面する経済的、社会的な諸課題の解決に資するという観点から実施されている。 様々な機関等により集積されたデータを活用した経済・社会の分析など、実証的な研究方法に基づくとともに、その研究成果を課題解決のための選択肢として社会へ発信することを目指している。 新規公募にあたっては、公募対象となる研究領域として、 ・豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計 ・生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計 が示されている。	諸外国における日本理解の基盤である「日本研究」の機会を確保する観点から、海外に存在する「日本」に関係する様々な資源を活用した「日本研究」の国際共同研究を推進している。

出典：文部科学省にて作成

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み②／制度の特徴

	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
制度の特徴	<p>各プロジェクトの発足にあたっては、企画サイドによるプロジェクト例の提示、企画案の応募、応募者に対するワークショップへの参加要請など、企画サイドと研究者サイドがキャッチボールを繰り返し、約半年かけてプロジェクト形成を行った。</p> <p>プロジェクトの運営面では、意識的に分野横断的なコミュニケーションの場を設定し、プロジェクトリーダー、グループリーダーが集まり、研究進捗状況を相互に把握。</p> <p>また、現代的諸問題の解決に貢献するため、各プロジェクトの研究成果については社会提言としてまとめられ、テーマ毎に著書が刊行されている。本事業終了後、一部のプロジェクトの研究者間では分野横断的なネットワークは持続されている。</p>	<p>既存の学問・研究分野にとらわれず、異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学における「異分野融合型共同研究」を推進</p> <p>研究プロジェクトチームは、融合を図る異なる分野の研究者で構成することを要件としている。また、研究期間(3年間)の最終年度に研究評価を実施し、2年間程度の期間延長を認める仕組みを取り入れている。さらに、複数年にわたる委託契約により研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行を可能とした。</p>	<p>今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施</p> <p>国際的な人的交流等の観点からは、研究対象地域の国の社会の仕組みや人々の考え方・心情をも十分に理解した上で行動することが求められることから、当該地域における情勢の分析や社会の内部にまで入った調査が必要となるため、研究組織、審査・評価組織には、研究者のみならず地域に関わりのある実務者等が参画した。また、事業終了後には、学界のみでなく、民間企業、NGO・NPO等の参加者を対象とした事業報告会を開催するなど、積極的な成果発信に努めた。</p>	<p>学術的な水準の高さに加え、近未来において我が国が直面する具体的な課題の解決を志向するとともに、思弁的ではなく、実証的な研究方法を使用</p> <p>研究方法の実証性の担保、研究プロジェクトチームにおける実務専門家との連携の確保等に留意するよう求めている。</p>	<p>新たな知見の発掘による日本研究の進展、国際ネットワークの構築等による日本研究の活性化国際ネットワークの活用による日本研究の持続的発展とともに、我が国の人文・社会科学研究の国際化の促進に資することを旨とする。</p> <p>新規公募にあたって国際共同研究者の参画を求めるとともに、日本への関心を喚起するよう、海外での研究発表等により積極的に研究成果を公表するよう求め、研究実施体制や成果発信において一定の要件を設けている。</p>

出典：文部科学省にて作成

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み③／設定した研究領域等

	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
設定した研究領域等	<p>○知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域</p> <p>○グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域</p> <p>○科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域</p> <p>○過去から現在にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域</p> <p>○現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域</p>	<p>○研究対象に関して、多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域</p> <p>○対象の研究分野に関して、通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域</p>	<p>○中東、東南アジア・日本と諸地域との関係性の解明一協働に向けて一</p> <p>○地域のアイデンティティの解明一相互理解を深めるために一</p> <p>○中央アジア、南アジア・グローバルイシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索</p>	<p>○豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計</p> <p>○生活の豊かさを生む新しい雇用システム的设计</p>	<p>○海外に存在する日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とする国際共同研究</p> <p>○「日本」を対象として行う海外の研究者との共同研究</p>
研究期間等	<p>公募なし</p> <p>各領域に3～4プロジェクト設定し、各プロジェクトに、2～3件の研究グループを設定(全17プロジェクト、40課題)</p> <p>研究期間：5年間</p>	<p>新規公募1回(21年度)</p> <p>要件を満たす課題を公募し13課題を選定(うち2課題は課題設定型)</p> <p>研究期間：原則として3年間。評価により2年程度の延長を予定。</p> <p>24年度予算額 60百万円</p>	<p>新規公募2回(18、19年度)</p> <p>各地域×領域ごとに公募し、各1～2課題を選定(全10課題)</p> <p>研究期間：5年間</p>	<p>新規公募1回(20年度)</p> <p>領域ごとに公募し、各2課題を選定(全4課題)</p> <p>研究期間：5年間</p>	<p>新規公募1回(20年度)</p> <p>領域ごとに公募し、各2課題を選定(全4課題)</p> <p>研究期間：5年間</p> <p>24年度予算額 138百万円</p>

出典：文部科学省にて作成

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業

平成24年度予算額：198百万円
(平成23年度予算額：214百万円)

事業目的

人文・社会科学分野における課題設定型の研究推進事業の持続的な実施・定着を図るとともに、幅広い観点で課題設定等が可能になるよう、「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」(文部科学省)と「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」(日本学術振興会)を統合し、「研究の細分化」などに関する課題を克服し、人文・社会科学の飛躍的な展開を促進する。

事業構成

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業

◎ 「事業仕分け」の結果を踏まえ、競争的資金制度の見直しを図り、事業を統合し一体的な運営を図る

◎ 異分野融合、社会貢献、国際化推進等に関する課題や応募要件等を設定し、既存の人文・社会科学にブレークスルーをもたらす研究を推進

◎ 科学技術・学術審議会学術分科会における審議等を踏まえ、課題の設定や評価の改善等を行うことにより、事業の持続的な実施・定着を図る

異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業における継続事業の実施

政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業における継続事業の実施

- 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業
 - ・ 豊かな経済活力を生む社会制度の設計
 - ・ 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計
- 国際共同に基づく日本研究

出典：文部科学省にて作成

11

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

平成24年度予定案：1,717百万円
うち、日本再生重点化措置：351百万円
(平成23年度予算額：1,500百万円)

目的

自然科学のみならず人文・社会科学の知見を活用し、現場における様々な知見や経験に基づいた問題解決型の研究開発を推進することにより、社会における具体的問題の解決を通して社会的・公共的価値を創出。

社会技術とは

自然科学と人文・社会科学の複数の領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術であり、社会を直接の対象とし、社会において現存しあるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術。

推進方法

国の目標等を達成するための研究開発プログラムを設定し、公募を行い、総括のマネジメントのもと、採択プロジェクトの研究開発を推進。社会の問題解決に取り組む多様な関与者との連携、人的ネットワークの構築を行い、問題解決のための協働の基盤を構築。

成果

◆ 津波災害総合シナリオ・シミュレータを活用した津波防災啓発活動が実を結び、釜石市では東日本大震災当日登校していた約3,000名の市内小中学生全員が無事に避難することができた。
(研究開発成果実装支援プログラム)



釜石市立鶴住居小学校の津波防災学習

◆ 社会的関心が高い科学ニュースに対して、迅速に専門家のコメントを収集し提供する一般社団法人「サイエンス・メディア・センター」の設立を支援し、東日本大震災では、同センターからの精力的な情報発信により、国内外への科学技術情報発信のハブとして存在感を高めた。(科学技術と人間領域)

SMC JAPAN
Science Media Centre of Japan
一般社団法人 サイエンス・メディア・センター

研究開発領域・プログラム

【新規】「安全・安心な社会・都市・地域の構築」(仮称)(H24~)

…東日本大震災を受け、安全・安心な都市・地域づくりを目指し、複合的災害に対して強くなやかで、持続可能な社会を構築する実践型の取組を実施 200百万円(新規)

【拡充】研究開発成果実装支援プログラム(H19~) プログラム総括：富浦 梓(元 東京工業大学)

…研究開発成果を社会において適用・利用(実装)する取組を支援 151百万円(105百万円)

【既存研究開発プログラム】

1,366百万円(1,395百万円)

科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム(H23~) プログラム総括：森田 朗(東京大学)
…客観的根拠に基づく政策形成に資する根拠の導出及びそのための分析手法等を開発

問題解決型サービス科学 研究開発プログラム(H22~) プログラム総括：土居 範久(慶應義塾大学)
…分野融合型のアプローチで、社会のニーズに沿った問題解決のための技術・方法論等を開発

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」 領域総括：秋山 弘子(東京大学)(H22~H27)
…高齢社会の問題解決を現場を持つコミュニティレベルでの実践的な研究開発により目指す

「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」 領域総括：堀尾 正朝(東京農工大学)(H20~H25)
…地域に根ざした脱温暖化・環境共生研究から持続可能な社会システム実現を目指す

「犯罪からの子どもの安全」 領域総括：片山 恒雄(東京電機大学)(H19~H24)
…科学的知見・手法を活用した地域の実情に合わせた効果的・持続的な防犯対策を創出

「科学技術と人間」 領域総括：村上 陽一郎(東洋英和女学院大学)(H19~H24)
…科学技術と一般社会との接点に生じる齟齬・乖離について解消方策を研究

出典：文部科学省にて作成

12

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧

所在地	機関名	機関の目的
千葉県	1 国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
東京都	2 国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
東京都	3 国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づき資料の作成及びその公表
京都府	4 国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
京都府	5 総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究
大阪府	6 国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究

東京都:2 京都府:2 大阪府:1 千葉県:1

共同利用・共同研究拠点 一覧(人文・社会科学 研究分野別)

所在地	研究分野	大学名	研究所名	拠点名	認定期間(年度)
京都府	1 人文学	京都大学	人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	22~27
東京都	2 芸術学、芸術史、芸術一般	早稲田大学	坪内博士記念演劇博物館	演劇映像学連携研究拠点	21~25
東京都	3 日本史	東京大学	史料編纂所	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点	22~27
神奈川	4 文化人類学、民俗学	神奈川大学	日本常民文化研究所	国際常民文化研究拠点	21~25
東京都	5 言語学、文化人類学、地域研究分野	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点	22~27
東京都	6 アジア研究	東京大学	東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター	アジア研究・情報開発拠点	22~27
北海道	7 地域研究	北海道大学	スラブ研究センター	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	22~27
京都府	8 地域研究	京都大学	東南アジア研究所	東南アジア研究の国際共同研究拠点	22~27
京都府	9 地域研究	京都大学	地域研究統合情報センター	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点	22~27
東京都	10 地域研究	早稲田大学	イスラーム地域研究機構	イスラーム地域研究拠点	20~24
京都府	11 理論経済学	京都大学	経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	22~27
東京都	12 経済統計学、応用経済学	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	パネル調査共同研究拠点	20~24
大阪府	13 行動経済学	大阪大学	社会経済研究所	行動経済学研究拠点	22~27
東京都	14 経済統計学、経済政策	一橋大学	経済研究所	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点	22~27
大阪府	15 経済政策	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	ソシオネットワーク戦略研究拠点	20~24
東京都	16 社会学、経済学	東京大学	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点	22~27
大阪府	17 社会学	大阪商業大学	JGSS研究センター	日本版総合的社会調査共同研究拠点	20~24
東京都	18 生活科学(服飾文化)等	文化学園大学	文化ファッション研究機構	服飾文化共同研究拠点	20~24

東京都:9 大阪府:3 京都府:4 神奈川:1 北海道:1

出典:文部科学省にて作成

大型プロジェクトの推進

○文部科学省では、日本学術会議の「マスタープラン」を踏まえ、大型プロジェクトの推進にあたっての優先度を明らかにする観点から、各研究計画について評価を実施し、主な優れた点や課題・留意点等を整理し、その結果を平成22年10月に「ロードマップ」として公表。

○平成23年9月に日本学術会議がマスタープランの小改訂を行ったことを踏まえ、平成24年6月に「ロードマップ」の小改訂を実施。

○大型プロジェクトは、世界の学術研究を先導する画期的な成果を挙げており、次代を担う子どもたちをはじめ国民の科学に対する関心を高め、夢や希望、自信を与えるという意味でも、推進は極めて重要。しかし、大型プロジェクトには多額の投資を要するため、社会や国民の幅広い理解を得ながら一定の資源を安定的・継続的に投入していくことを、国の学術政策の基本として明確に位置づけることが必要。

○平成24年度に「大規模学術フロンティア促進事業」が創設され、今後の大型プロジェクトの推進は、ロードマップ等に基づくとの方針が明確に打ち出されている。

基本的な要件が満たされており、一定の優先度が認められる計画(17計画)のうち、人文・社会科学分野の3計画

(学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」の改定(H24.6.6)の別表より抜粋)

分野	計画名称	計画概要	実施主体	所要経費(億円)	計画期間	(年次計画)													評価①(※1)	評価②(※2)	主な優れている点等	主な課題・留意点等	
						H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33						
人文・社会科学	日本語の歴史の典拠のデータベース構築	日本文化の根幹をなす歴史の典拠の活用態勢が整っていない。著作権・出版権の法的検討や、新漢字コード等の開発の上に、書籍・原画像・翻字テキストがリンクしたデータベースを構築し、万人の利用を可能にする。	【中心機関】 国文学研究資料館	初期投資:20、年間運用経費:年間19×10年度	H23-H32年度	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	a	a	・明確な目標設定がなされた計画であり、新たな文理融合の成功例となり、広い分野で利用されることが期待される。 ・本計画は、日本語研究の歴史的なデータの大規模であり、国家的事業として早急に実施すべき。 ・誰もがアクセス可能な、日本文化を系統的に捉えるプラットフォームとして、社会や国民の理解が得られる。	・研究者コミュニティにおける十分な合意に向けて、さらなる検討が望まれる。
人文・社会科学	社会科学統合データベース・ソリューションの形成	社会科学の研究拠点を結んだ「データベース・ソリューション」を整備し、人材育成や技術開発にもつながる生じる諸課題の解決および制度づくりの提言をおこなうことで、持続可能な社会づくりの先端研究を推進する。	【中心機関】 東京工業大学(社会理工学研究科・ソリューション研究機構)慶應義塾大学、一橋大学経済研究所、大阪大学、東北大学文学研究科、統計数理研究所、名古屋大学経済学研究所、青山学院大学総合文化政策学研究所、東京大学人文社会系研究科	総額:90(初期投資:初年度と2年度に各25、運営費等:3年度20、4、5年度10)	H23-H27年度	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	a	a	・社会科学の基盤として公文書等の重要なデータを蓄積しようとする本計画の重要性・緊急性は高い。 ・グローバルCOEプログラムの5拠点等の連携が図られコミュニティの合意が得られている。	・大規模なデータベースを長期的に持続可能な形で構築・運用するため、さらなる体制の強化が必要である。
人文・社会科学	「地域の知」の資源のグローバルな構造化と共有化プラットフォーム	地域の知の研究資源(古文書、古地図など)を収集・デジタル化、構造化する。地域の研究の飛躍的發展に資する。収集、保存管理、検索、分散利用のための共有化プラットフォームを開発・構築し、恒常的拠点を形成する。	【中心機関】 京都大学地域研究統合情報センター、東京大学空間情報科学研究センター、地域研究コンソーシアム、地理学連携機構	開発費:20、年間運営経費:7(総額27)	H22-H31年度	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	H	a	c	・我が国がアジアを中心に国際的に貢献しうる計画である。 ・「プラットフォーム」が実現すれば、人文社会科学分野の研究で広く利用され、大きく研究が進むことが期待される。	・「地域の知」のグローバルな構造化の必要性を明確にする必要がある。 ・どこまでの「地域の知」を対象として、どこまで深く研究を推進するか明確にする必要がある。 ・データ収集等の対象地域が日本のほか、広範囲な国々に及ぶことで、成果が中途半端にならないか懸念される。

*1・・・評価①では「研究者コミュニティの合意」「計画の実施主体」「共同利用体制」「計画の妥当性」の4つの観点により評価を実施。

*2・・・評価②では「緊急性」「戦略性」「社会や国民の理解」の3つの観点により評価を実施。
「年次計画」: ●...建設・初期投資期間、■...運営・運用期間。

出典:文部科学省にて作成

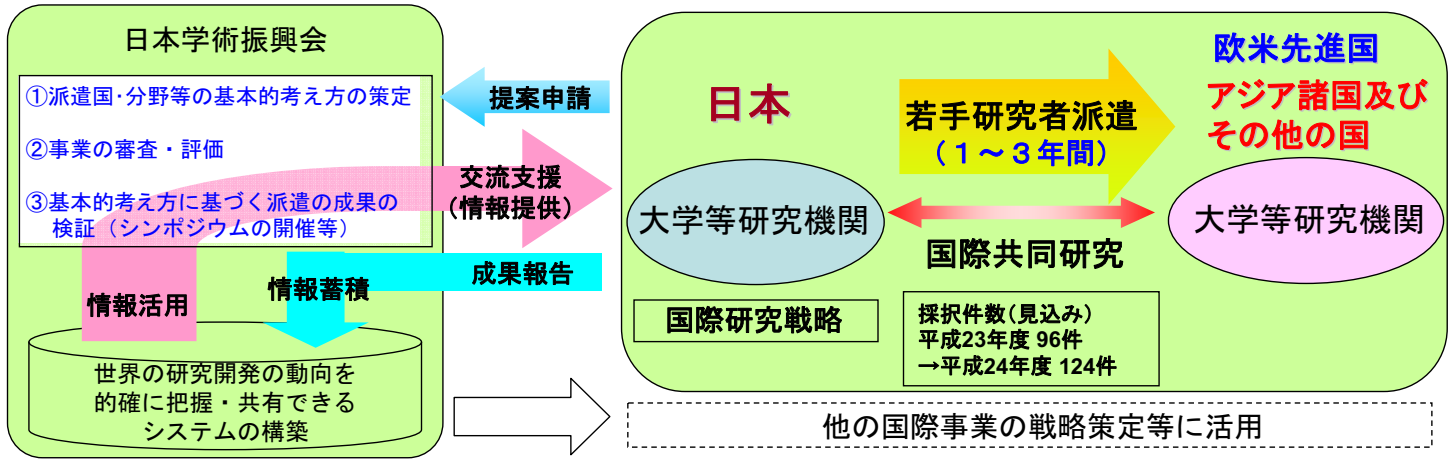
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業

平成24年度予算額 : 2,050 百万円
 (平成23年度予算額 : 1,750 百万円)

【事業概要】

頭脳循環(※)において、国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関との間で行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。

(※) 頭脳循環
 高度な頭脳労働者が国境を超えて循環する動き。本施策では主として、我が国の研究者が海外で経験を積んだ後に帰国し、世界で活躍する人材として我が国の研究開発活動に貢献するようになることを想定している。



「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日 閣議決定)
 Ⅲ「新成長戦略」の検証について
 【別表】成長戦略実行計画(改訂工程表) V 科学・技術・情報通信立国戦略～知恵と人材のあふれる国・日本①～
 2020年度までに実現すべき成果目標
 日本人海外長期派遣研究者数を2倍

出典：文部科学省にて作成

ポストドクター・キャリア開発事業

平成24年度予算額 : 2,090 百万円
 (平成23年度予算額 : 1,866 百万円)

現状・課題

(旧ポストドクター・インターンシップ推進事業)

- 民間企業におけるポストドクターの採用実績が低く、就職口が少ない。
- ポストドクターの就職支援システムが確立されていない。

※ポストドクター：博士号取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、准教授等の職に就いていない者。

新成長戦略

(平成22年6月閣議決定)

2020年までに、・・・理工系博士課程修了者の完全雇用を達成することを目指す。

第4期科学技術基本計画

(平成23年8月閣議決定)

企業等における長期インターンシップの機会の充実を図るなど、**キャリア開発の支援を一層推進**する。

事業の目的

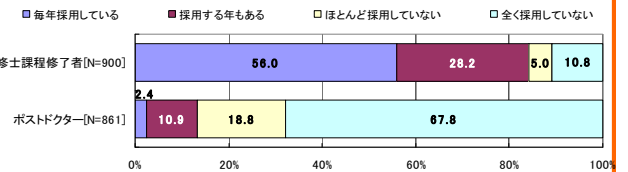
ポストドクターを対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外に国内外において多様なキャリアパスが確保できるよう、**キャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援**する。これにより、優秀な若者が、将来展望を持って科学の道に進むことを促す。

事業の概要

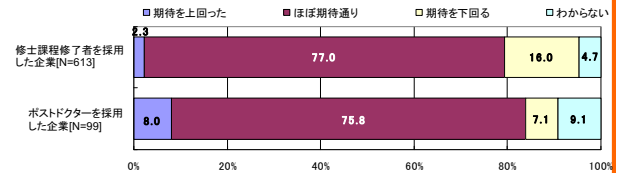
- 対象機関：大学、独法研究機関等(複数機関の共同申請)
 新規選定：6件程度(H23:新規6件→H24:新規6件、継続6件)
 事業期間：5年間 補助上限額：1件当たり年間50百万円
- 支援内容：
 ○センター機能構築
 ○支援システム構築
- 指導教員、ポストドクター、企業への意識啓発
 - 企業等との交流会、講義等
 - 企業と人材のマッチング
 - 長期(3ヶ月以上)インターンシップ経費
- 等に要する経費を支援する。

※平成23年度より旧科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」を本事業に統合

採用実績：民間企業におけるポストドクターの採用実績は低い

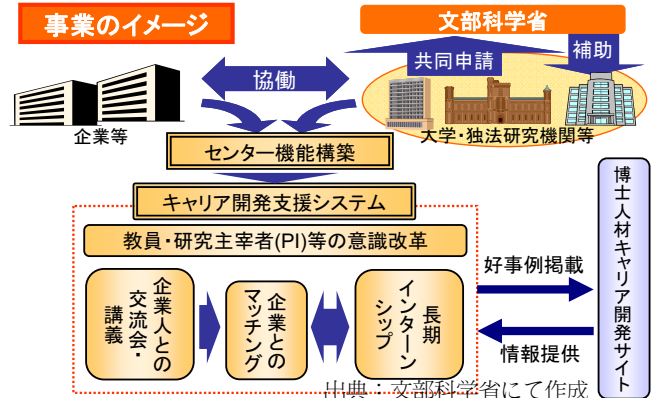


企業の採用後の印象：ポストドクターは採用企業の期待に応えている



※「民間企業の研究活動に関する調査報告(平成19年度)」(平成21年1月、文部科学省)より作成。有効回答数：924社。

事業のイメージ



若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する取組を支援。日本人学生が世界で雄飛するためのグローバル力を徹底的に強化。

- 大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標・評価指標、大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像の設定とそれに必要な能力・達成すべき水準を設定
- 上記の能力・水準をクリアした学生数等を数値目標として設定

「グローバル人材」の3要素（「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」より）

I：語学力・コミュニケーション能力

II：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

III：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

大学の目的や特色に応じた学生のグローバル力（上記要素 I～III）の向上を図るため、以下の取組を推進。

1. グローバルな通用性を涵養し意識を向上させる取組（下記は例示）

- 国際機関、グローバル企業や海外企業におけるインターンシップ等を含む実践型グローバル人材育成プログラムの開発
- 学生の留学先の国における日本語指導支援等を通じた異文化理解や日本人としてのアイデンティティを確立するための取組 など

2. 教員のグローバル教育力の向上の取組

- 海外協定大学での授業実施等の実践型研修の実施
- 教員の教育力向上のための外部講師の受入

3. 日本人学生の留学を促進するための環境整備

- 入学直後のオリエンテーションによる在学期間中の留学に向けた計画作りの支援
- 留学先の奨学金獲得のための支援（情報収集・提供、獲得支援 等）
- 諸外国の大学の留学等に関する情報の収集・提供
- 留学が効果的なものとなるよう、学生の履修内容を踏まえた留学に関する情報提供や、留学後の単位認定、成績評価等に関する指導・助言
- 産業界との連携等による留学中及び帰国後の就職支援

4. 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

- 高等学校段階における外国語力・留学経験等の適切な評価を伴う入試の導入
- 入学時プレースメントテストによる習熟度別語学クラスの編成
- 外国語による論文作成能力の養成のためのアカデミック・ライティングの徹底
- 外国語で論理的に説明し、他者と議論する力を養成するための少人数語学教育
- 留学先の大学で専門科目レベルの履修が可能な力を養成するための留学前準備教育の実施

出典：文部科学省にて作成

※本事業に選定された大学には、別途、学生の海外留学のための奨学金を一定数配分予定。特に、留学先の国における日本語指導支援等を計画する事業には優先的に配分を予定。

博士課程教育リーディングプログラム

平成24年度予算額116億円
(平成23年度予算額39億)

専門分野の枠を超え俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

- 明確な人材養成像を設定。博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築
- 国内外の多様なセクターから第一級の教員・学生を結集した密接な指導体制による独創的な教育研究を実施
- 世界に先駆け解決すべき人類社会の課題に基づき、産・学・官がプログラムの企画段階から参画。国際性、実践性を備えた研究訓練を行う教育プログラムを実施

→ 修了者のキャリアパス、博士が各界各層で活躍していく好循環を確立

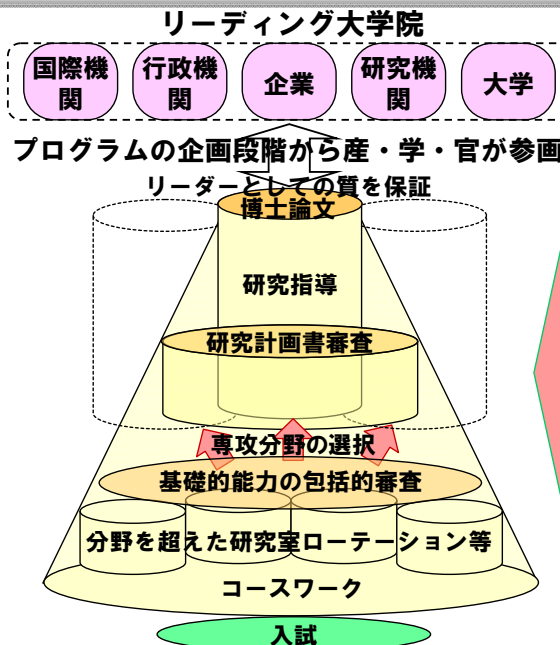
【求められるリーダー像】

広く産学官にわたって活躍し国際社会でリーダーシップを発揮する高度な人材

確固たる価値観に基づき、他者と協働しながら勇気を持ってグローバルに行動する力

自ら課題を発見し、仮説を構築し、持てる知識を駆使し独創的に課題に挑む力

高い専門性や国際性はもとより幅広い知識をもとに物事を俯瞰し本質を見抜く力



産・学・官の参画による国際性・実践性を備えた現場での研究訓練

国内外の多様なセクターから第一級の教員を結集した密接な指導体制

優秀な学生が切磋琢磨しながら、主体的・独創的に研究を実践

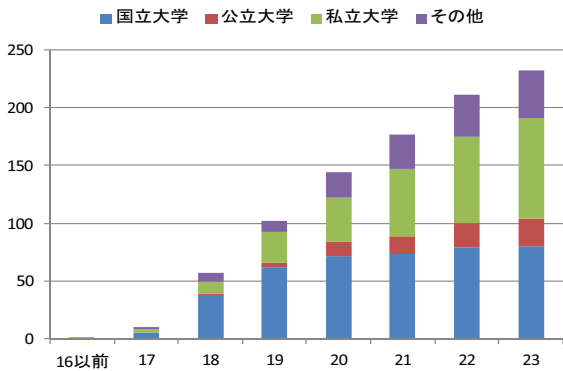
専門の枠を超え知の基盤を形成する体系的教育と包括的な能力評価

出典：文部科学省にて作成

機関リポジトリの構築状況

○ 機関リポジトリの構築(公開)大学数は着実に増加している。
それに伴い、コンテンツ数及び利用状況(アクセス数、ダウンロード数)も大幅に増加している。

○ 構築(公開)機関数



・機関リポジトリの構築(公開)機関数(各年度末日現在) (棒グラフ)

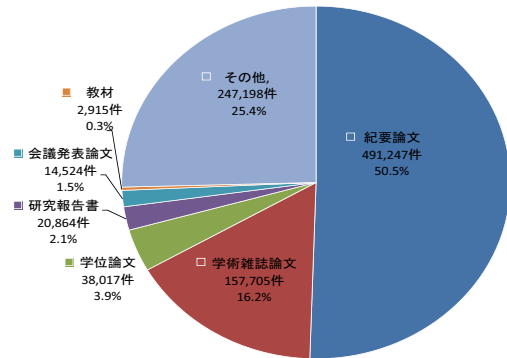
単位: 大学

年度	16以前	17	18	19	20	21	22	23
国立大学	1	6	38	62	72	74	79	80
公立大学	0	0	1	4	12	15	21	24
私立大学	1	3	11	27	38	58	75	87
その他	0	1	7	9	22	30	36	41
計	2	10	57	102	144	177	211	232

出典: 国立情報学研究所 学術機関リポジトリ構築連携支援事業
「機関リポジトリ統計」、「IRDBコンテンツ分析システム」
文部科学省「学術情報基盤実態調査」

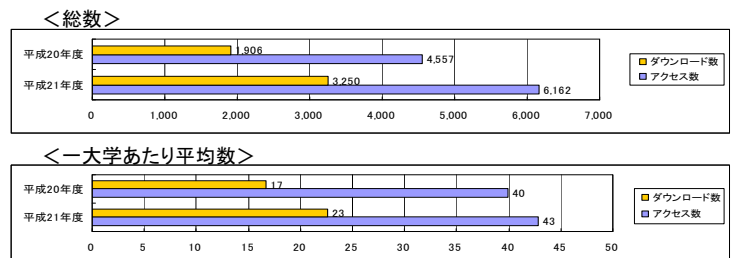
○ 機関リポジトリのコンテンツ数と利用状況

・コンテンツ数(平成23年度末日現在) <一次情報: 計972,470件>



※その他には、一般雑誌記事、テクニカルレポート、データベースなどが含まれている。

・利用状況(平成21年度実績)



出典: 文部科学省にて作成

科研費(研究成果公開促進費)による学術図書への助成

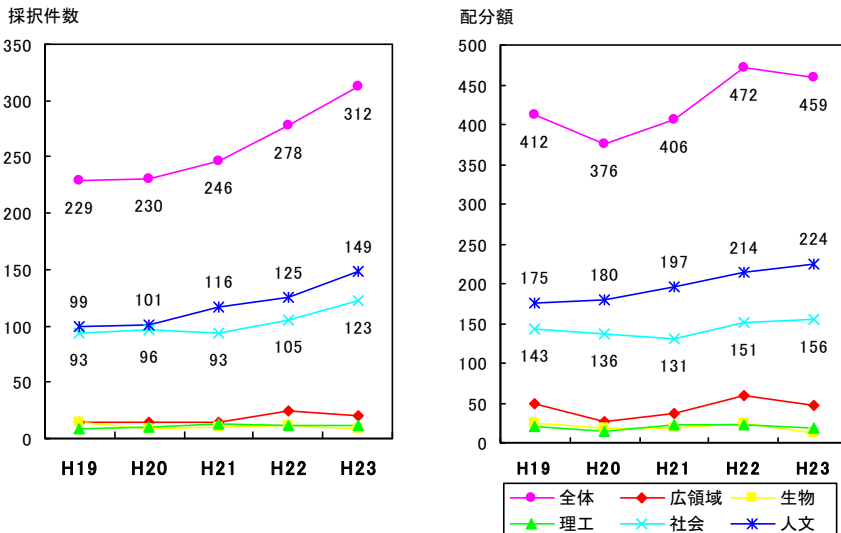
○目的・性格

研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の刊行及びデータベースの作成について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とするものであり、優れた研究成果の公的流通の促進を図るもの。

○対象

個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行しようとする学術図書又は我が国の優れた学術研究の成果を広く海外に提供するため、日本語で書かれた図書・論文を外国語に翻訳・校閲の上刊行するもの。

<採択件数・配分額>



<1件あたりの配分額(平成19~23年度の平均)>

人文科学系	1,690,428円
社会科学系	1,414,501円
理工系	1,859,210円
生物系	1,842,722円
広領域	2,582,486円
全体	1,650,768円

出典: ぎょうせい編「文部科学省科学研究費助成事業採択課題・公募審査要覧」より文部科学省で作成